

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 22.9.10 第 175 回国会第 2 号（閉会中審査）

9月10日（金）第2回の委員会が開かれました。

1 派遣委員からの報告聴取

- ・平成 22 年梅雨前線による大雨の被害状況等調査のため、広島県に派遣された委員を代表して、川内委員長から報告を聴取しました。

2 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・前原国土交通大臣、三日月国土交通副大臣、大串財務大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）株式会社企業再生支援機構代表取締役社長	西 澤 宏 繁君
株式会社企業再生支援機構常務取締役	水 留 浩 一君
株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員	柳 正 憲君

（質疑者及び主な質疑内容）

谷田川 元君（民主）

- ・尖閣諸島周辺の我が国領海内において中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事案について、大臣はどのような報告を受け、また、どのような指示を行ったか。
- ・8月31日に提出された日本航空（以下「JAL」という。）の更生計画案によって、2次破綻に対する懸念は完全に払拭されたか。また、かなりの人員削減をすることとしている同計画案において、安全運航は確保されるのか。
- ・航空会社に対する公租公課を引き下げていくべきだと考えるが、来年度の税制改正要望にある航空機燃料税の半減についての見通しはどうか。また、将来的には航空機燃料税を廃止すべきだと考えるが大臣の見解はどうか。

徳田 毅君（自民）

- ・尖閣諸島周辺の我が国領海内において中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事案について、事案の発生から逮捕まで時間がかかり過ぎではないか。
- ・海上保安庁の車両が緊急自動車とされていない理由は何か。迅速な人命救助のために導入すべきではないか。
- ・JALの更生計画案提出までに、民間金融機関によるリファイナンスの合意が得られていないが、リファイナンスは更生計画案提出の最低条件だったのではないか。今後、リファイナンスが受けられない場合、JALの再建はどうなるのか。
- ・JALの更生計画案において、イベントリスク発生時に企業再生支援機構（以下「機構」という。）による財政支

援が保証されていることは、競合他社との関係で公平性を欠くのではないか。

塩川 鉄也君（共産）

- ・国土交通省、環境省及び厚生労働省の三省が発表した「再生砕石に混入するアスベスト対策」においてどのような調査を行うのか。
- ・駐車場等を含めた再生砕石の使用場所を対象とした、アスベスト混入の有無に関する実態調査を全国的に行うべきではないか。
- ・建設産業における重層下請け構造の中でアスベスト分別処理の適正なコストが支払われていないという懸念があるが、そのような下請けの現状についての大臣の認識を伺いたい。また、解体工事に当たっての適正コストを保証するようなルール作りが必要なのではないか。

中島 隆利君（社民）

- ・海上保安庁のヘリコプターが瀬戸内海で送電線に接触して墜落した事故に関し、海上保安庁は、送電線等の航空障害物が記載されたマップを有しているのか。また、有しているとすればその内容についての情報は共有されているのか。
- ・JALのコンプライアンス調査委員会が、JAL破綻の要因にずさんな経営管理があると指摘した調査報告書を提出した。この報告書をどのように受け止め、JALの再生に生かしていくのか、国の考えを伺う。
- ・「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめ（案）によると、本体工事の契約を行っている

ダム事業は検証の対象から除外されている。しかし、周辺住民から問題点も指摘されていることから、これらのダムについても検証を行うべきではないか。

柿澤末途君(みんな)

- ・ J A L の更生計画案が実際に実行されれば、J A L は再生すると自信を持って言えるのか、大臣及び機構の認識を伺う。
- ・ 追加融資の要請があった場合、日本政策投資銀行はどのように対応するのか。また、財務基盤の健全性及びリスク管理の適切性を確保する観点から財務省の見解を伺う。
- ・ リファイナンスについて機構が保証するとの報道もあるが、その可能性はあるのか。